

研究科・専攻名

文学研究科史学専攻

| |
|---------------------|
| 教育課程・学習成果の検証 |
|---------------------|

1. 研究科・専攻の教育課程について、院生の履修状況に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、院生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

博士後期課程においては8科目と研究指導が設定されているが、院生の専門分野に応じて開講科目を調整しており、院生に合わせた履修状況が設定されていて適切である。前期課程では74科目を開講しており、うち非常勤講師が担当するのは18科目であるが、その中でも6科目は他大学に移った元専任教員の担当科目であるので、事実上12科目である。日本史、東洋史、西洋史の各分野で平均すると4科目となり、院生のニーズに合わせた適切な比率といえる。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

非常勤講師担当の18科目のうち6科目は、来年度以降は専任教員が担当できないか検討する。学部での新カリキュラム開始により、学部学生との共通科目が学部3回生配当から2回生配当の科目へ変更となったので、共通科目の設定を廃止し、専門性をより高めることを検討する。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

2. 「大学院生アンケート」等の資料を参考に、研究科・専攻の教育について、効果が挙がっている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

「大学院生アンケート」中「授業内容」、「履修指導」、「担当教員の熱意」、「研究指導」など研究科・専攻の教育に関する項目は、18年度と同等以上の結果を示しており、十分な評価を得ているといえる。自由記述欄においても、ほとんどの記述内容が肯定的なものとなっている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

「大学院生アンケート」におけるTAについての評価が18年度より高いので、さらなる拡充を目指していく。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

大学院生アンケートの回収率（約70パーセント）の向上を目指す。

3. 研究科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

2019年度は、学部学生に関するFD会議の後、大学院担当教員の間で、大学院生全体について履修状況や進路等の動態について情報を共有している（毎月1回程度）。さらに、日本史、東洋史、西洋史の各研究分野内でも、担当教員間で頻繁に、学生の研究の進捗状況を中心に意見交換を行い、その結果を実際の学生指導に反映させている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

職位構成は教授8名、准教授3名である。博士前期課程・後期課程の史学専攻全体の視点から見ると、円滑な授業実施・学生指導のために日本史・東洋史・西洋史各領域に2～3名の教授資格者は不可欠であるため適切といえる。年齢構成は60歳代が3名、50歳代が3名、40歳代後半が5名であり、これも妥当である。カリキュラムとの関連については、ポリシーを踏まえ、日本史・東洋史・西洋史で構成されるカリキュラムに対し、各領域ともに古代史から近現代史まで各時代を専門とする教員を満遍なく配置しており、カリキュラムと各研究分野が整合している。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし